

平成16年3月期

個別中間財務諸表の概要



平成15年11月25日

会社名 東洋合成工業株式会社 登録銘柄
 コード番号 4970 本社所在都道府県 千葉県
 (URL <http://www.toyogosei.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 木村 正輝
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役経理部長
 氏名 青木 久昂 TEL (047)327-8080 (代表)
 決算取締役会開催日 平成15年11月25日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成15年12月10日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)
 1. 平成15年9月中間期の業績 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	4,606	(△1.7)	434	(△8.2)	265	(△10.9)
14年9月中間期	4,685	(27.6)	473	(43.4)	298	(61.8)
15年3月期	8,970		820		477	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	94	(△28.8)	13	49
14年9月中間期	132	(24.9)	18	88
15年3月期	243		29	33

(注) ①期中平均株式数 15年9月中間期 6,968,399株 14年9月中間期 6,993,084株 15年3月期 6,992,653株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	5	00	_____	_____
14年9月中間期	5	00	_____	_____
15年3月期	_____	_____	10	00

(3) 財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	19,899	4,967	25.0	713	88
14年9月中間期	19,526	4,847	24.8	693	19
15年3月期	19,708	4,922	25.0	698	55

(注) ①期末発行済株式数 15年9月中間期 6,958,970株 14年9月中間期 6,992,810株 15年3月期 6,991,970株
 ②期末自己株式数 15年9月中間期 34,420株 14年9月中間期 580株 15年3月期 1,420株

2. 平成16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	9,600	600	240	5	00
				10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 29円29銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,846,027		1,656,005		1,786,844	
2 受取手形		187,561		120,425		164,996	
3 売掛金		1,603,803		1,795,236		1,408,096	
4 たな卸資産		2,927,418		3,109,124		3,085,525	
5 繰延税金資産		68,554		84,900		83,128	
6 その他		66,692		94,755		82,694	
貸倒引当金		△2,134		△2,229		△1,876	
流動資産合計		6,697,923	34.3	6,858,219	34.5	6,609,408	33.5
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1,2	2,757,429		3,015,058		2,840,599	
(2) 構築物	※1,2	1,532,885		1,487,364		1,528,226	
(3) 機械及び装置	※1,2	3,105,111		2,989,694		3,158,032	
(4) 土地	※2	3,887,905		3,887,905		3,887,905	
(5) その他	※1	414,574		450,561		480,852	
有形固定資産合計		11,697,906	59.9	11,830,583	59.4	11,895,616	60.4
2 無形固定資産		236,479	1.2	212,447	1.1	231,234	1.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		196,168		314,115		242,237	
(2) 繰延税金資産		104,459		87,477		133,384	
(3) その他		616,595		620,437		619,760	
貸倒引当金		△23,032		△23,506		△23,502	
投資その他の資産 合計		894,191	4.6	998,524	5.0	971,880	4.9
固定資産合計		12,828,577	65.7	13,041,556	65.5	13,098,732	66.5
資産合計		19,526,500	100.0	19,899,776	100.0	19,708,140	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		626,304		689,045		756,322	
2 買掛金		393,281		461,717		375,198	
3 短期借入金	※2	3,010,000		3,440,000		2,820,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金	※2	2,875,752		2,569,340		2,721,368	
5 未払法人税等		99,736		169,095		185,817	
6 設備関係支払手形		548,757		166,890		691,520	
7 賞与引当金		190,657		183,342		181,901	
8 その他	※4	192,305		354,543		232,385	
流動負債合計		7,936,794	40.7	8,033,974	40.4	7,964,514	40.4
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	6,017,220		6,217,080		6,063,100	
2 退職給付引当金		614,269		581,625		643,957	
3 役員退職慰労引当 金		110,897		99,241		114,349	
固定負債合計		6,742,386	34.5	6,897,947	34.6	6,821,407	34.6
負債合計		14,679,181	75.2	14,931,922	75.0	14,785,921	75.0
(資本の部)							
I 資本金		800,088	4.1	800,088	4.0	800,088	4.1
II 資本剰余金							
1 資本準備金		695,397		695,397		695,397	
資本剰余金合計		695,397	3.6	695,397	3.5	695,397	3.5
III 利益剰余金							
1 利益準備金		110,769		110,769		110,769	
2 任意積立金		3,064,083		3,169,841		3,064,083	
3 中間(当期)未処 分利益		175,682		167,113		251,800	
利益剰余金合計		3,350,535	17.1	3,447,724	17.3	3,426,652	17.4
IV その他有価証券評価 差額金		1,686	0.0	36,337	0.2	792	0.0
V 自己株式		△390	△0.0	△11,694	△0.0	△712	△0.0
資本合計		4,847,319	24.8	4,967,853	25.0	4,922,219	25.0
負債資本合計		19,526,500	100.0	19,899,776	100.0	19,708,140	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,685,152	100.0		4,606,856	100.0		8,970,977	100.0
II 売上原価			3,489,877	74.5		3,363,399	73.0		6,686,304	74.5
売上総利益			1,195,274	25.5		1,243,456	27.0		2,284,673	25.5
III 販売費及び一般管理 費			722,168	15.4		808,980	17.6		1,463,990	16.3
営業利益			473,106	10.1		434,475	9.4		820,682	9.2
IV 営業外収益	※1		29,913	0.6		19,814	0.5		51,511	0.5
V 営業外費用	※2		204,876	4.3		188,683	4.1		394,691	4.4
経常利益			298,143	6.4		265,606	5.8		477,502	5.3
VI 特別利益			6,931	0.1		9,351	0.2		6,931	0.1
VII 特別損失			28,002	0.6		5,515	0.2		47,104	0.5
税引前中間 (当 期) 純利益			277,073	5.9		269,442	5.8		437,329	4.9
法人税、住民税及 び事業税		80,000			86,000			172,000		
過年度法人税等修 正額		—			69,411			—		
法人税等調整額		65,047	145,047	3.1	19,999	175,411	3.8	22,222	194,222	2.2
中間 (当期) 純利 益			132,025	2.8		94,031	2.0		243,106	2.7
前期繰越利益			43,657			73,082			43,657	
中間配当額			—			—			34,964	
中間 (当期) 未処 分利益			175,682			167,113			251,800	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、商品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価 法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、商品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、商品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2. 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属設備 を除く)については定額法を採用 しております。 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物 15年～50年 構築物 10年～25年 機械及び装置 7年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における見込利用 可能期間(5年)に基づく定額 法、それ以外の無形固定資産に ついては、定額法を採用して おります。</p>	<p>2. 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を考慮した引当額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間発生分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の費用としております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期発生分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の費用としております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利ス ワップについては、有効性の評 価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
<p>6. その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は税抜方式によっておりま す。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本 となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取 崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の 取崩等に関する会計基準」(企 業会計基準第1号)が平成14年 4月1日以後に適用されること になったことに伴い、当事業年 度から同会計基準によっており ます。これによる当事業年度の 損益に与える影響は軽微であり ます。 なお、財務諸表等規則の改正 により、当事業年度末における 貸借対照表の資本の部につい ては、改正後の財務諸表等規則 により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関 する会計基準」(企業会計基準 第2号)及び「1株当たり当期 純利益に関する会計基準の適用 指針」(企業会計基準適用指針 第4号)が平成14年4月1日以 後開始する事業年度に係る財務 諸表から適用されることにな ったことに伴い、当事業年度から 同会計基準及び適用指針によ っております。 なお、これによる影響につい ては、「1株当たり情報に関す る注記」に記載しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間より、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 16,410,737千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,481,305千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 16,931,484千円
※2. 担保に供している資産及びこれに対応している債務 (1) 担保に供している資産 建物 2,757,075千円 構築物 1,180,449千円 機械及び装置 19,989千円 土地 3,887,905千円 計 7,845,419千円 上記のうち工場財団設定分 建物 82,316千円 構築物 1,180,449千円 機械及び装置 19,989千円 土地 1,735,807千円 計 3,018,562千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 2,531,000千円 一年以内返 済予定長期 借入金 2,791,752千円 長期借入金 5,915,220千円 計 11,237,972千円 3. 受取手形割引高 316,560千円	※2. 担保に供している資産及びこれに対応している債務 (1) 担保に供している資産 建物 3,014,387千円 構築物 1,101,010千円 機械及び装置 115,901千円 土地 3,887,905千円 計 8,119,204千円 上記のうち工場財団設定分 建物 340,554千円 構築物 1,101,010千円 機械及び装置 115,901千円 土地 1,735,807千円 計 3,293,273千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 2,826,808千円 一年以内返 済予定長期 借入金 2,569,340千円 長期借入金 6,217,080千円 計 11,613,228千円 3. 受取手形割引高 291,273千円	※2. 担保に供している資産及びこれに対応している債務 (1) 担保に供している資産 建物 2,840,272千円 構築物 1,125,715千円 機械及び装置 18,800千円 土地 3,887,905千円 計 7,872,694千円 上記のうち工場財団設定分 建物 76,785千円 構築物 1,125,715千円 機械及び装置 18,800千円 土地 1,735,807千円 計 2,957,109千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 2,499,000千円 一年以内返 済予定長期 借入金 2,637,368千円 長期借入金 6,003,100千円 計 11,139,468千円 3. 受取手形割引高 272,222千円
※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※4. 消費税等の取扱い 同左	※4. _____
5. 運転資金の効率的な調達を行うため銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,500,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 2,500,000千円	5. 運転資金の効率的な調達を行うため銀行4行及び保険会社1社と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,800,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 2,800,000千円	5. 運転資金の効率的な調達を行うため銀行4行及び保険会社1社と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,800,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 2,800,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 285千円 受取配当金 1,842千円 受取保険金 12,200千円 生命保険配当金 4,818千円 法人税等還付加算金 5,242千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 277千円 受取配当金 7,548千円 受取保険金 6,061千円 受取家賃 2,162千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 549千円 受取配当金 2,195千円 受取保険金 13,214千円 受取技術指導料 12,421千円 受取家賃 5,827千円 法人税等還付加算金 5,242千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 127,860千円 たな卸資産廃棄損 44,827千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 119,540千円 たな卸資産廃棄損 44,820千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 246,905千円 たな卸資産廃棄損 93,788千円
3. 減価償却実施額 有形固定資産 570,544千円 無形固定資産 20,667千円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 570,320千円 無形固定資産 22,536千円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 1,191,630千円 無形固定資産 41,596千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>68,486</td> <td>10,272</td> <td>58,213</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>100,584</td> <td>15,087</td> <td>85,496</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>109,130</td> <td>46,412</td> <td>62,718</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>33,929</td> <td>20,324</td> <td>13,604</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>312,130</td> <td>92,097</td> <td>220,033</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	68,486	10,272	58,213	機械及び装置	100,584	15,087	85,496	有形固定資産「その他」	109,130	46,412	62,718	無形固定資産	33,929	20,324	13,604	合計	312,130	92,097	220,033	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>68,486</td> <td>17,121</td> <td>51,364</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>100,584</td> <td>25,146</td> <td>75,438</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>91,194</td> <td>41,931</td> <td>49,263</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>22,249</td> <td>13,407</td> <td>8,842</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>282,514</td> <td>97,606</td> <td>184,908</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	68,486	17,121	51,364	機械及び装置	100,584	25,146	75,438	有形固定資産「その他」	91,194	41,931	49,263	無形固定資産	22,249	13,407	8,842	合計	282,514	97,606	184,908	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>68,486</td> <td>13,697</td> <td>54,789</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>100,584</td> <td>20,116</td> <td>80,467</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>101,882</td> <td>44,508</td> <td>57,374</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>33,929</td> <td>22,786</td> <td>11,142</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>304,882</td> <td>101,109</td> <td>203,773</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	68,486	13,697	54,789	機械及び装置	100,584	20,116	80,467	有形固定資産「その他」	101,882	44,508	57,374	無形固定資産	33,929	22,786	11,142	合計	304,882	101,109	203,773
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物	68,486	10,272	58,213																																																																							
機械及び装置	100,584	15,087	85,496																																																																							
有形固定資産「その他」	109,130	46,412	62,718																																																																							
無形固定資産	33,929	20,324	13,604																																																																							
合計	312,130	92,097	220,033																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物	68,486	17,121	51,364																																																																							
機械及び装置	100,584	25,146	75,438																																																																							
有形固定資産「その他」	91,194	41,931	49,263																																																																							
無形固定資産	22,249	13,407	8,842																																																																							
合計	282,514	97,606	184,908																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物	68,486	13,697	54,789																																																																							
機械及び装置	100,584	20,116	80,467																																																																							
有形固定資産「その他」	101,882	44,508	57,374																																																																							
無形固定資産	33,929	22,786	11,142																																																																							
合計	304,882	101,109	203,773																																																																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。																																																																								
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>37,985千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>182,047千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>220,033千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	37,985千円	1年超	182,047千円	合計	220,033千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>31,744千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>153,164千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184,908千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	31,744千円	1年超	153,164千円	合計	184,908千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>35,371千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>168,401千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>203,773千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	35,371千円	1年超	168,401千円	合計	203,773千円																																																						
1年以内	37,985千円																																																																									
1年超	182,047千円																																																																									
合計	220,033千円																																																																									
1年以内	31,744千円																																																																									
1年超	153,164千円																																																																									
合計	184,908千円																																																																									
1年以内	35,371千円																																																																									
1年超	168,401千円																																																																									
合計	203,773千円																																																																									
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。																																																																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,312千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,312千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	20,312千円	減価償却費相当額	20,312千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,064千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,064千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	19,064千円	減価償却費相当額	19,064千円	(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,005千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,005千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	40,005千円	減価償却費相当額	40,005千円																																																												
支払リース料	20,312千円																																																																									
減価償却費相当額	20,312千円																																																																									
支払リース料	19,064千円																																																																									
減価償却費相当額	19,064千円																																																																									
支払リース料	40,005千円																																																																									
減価償却費相当額	40,005千円																																																																									
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 693.19円 1株当たり中間純利益金額 18.88円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>	<p>1株当たり純資産額 713.88円 1株当たり中間純利益金額 13.49円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 698.55円 1株当たり当期純利益金額 29.33円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>当事業年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産 677.18円 額 1株当たり当期純 11.30円 損失金額</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	132,025	94,031	243,106
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	38,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(38,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	132,025	94,031	205,106
期中平均株式数(株)	6,993,084	6,968,399	6,992,653